

施策評価調書(5年度実績)

					施策コード	I-7-(2)		
政策体系	施策名	未来を担うNPO(NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等)の育成と協働の推進	所管部局名	生活環境部			長期総合計画頁	61
	政策名	多様な主体による地域社会の再構築	関係部局名	生活環境部、土木建築部				

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	NPO・ボランティアの育成・活動支援	協働に向けた支え合いの仕組みづくり	NPO活動と協働の県民理解・参加の促進	災害ボランティアセンターを設置・運営する人材の育成

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		5年度			6年度	目標達成度(%)											
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i 県・市町村との協働件数(件)	②	H26	942	1,288	1,314	102.0%	1,311												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 達成	NPO現場体験研修を通じて県・市町村職員がNPOに対する理解と知識を深めるとともに、市町村NPO担当課長等及び県協働推進員(各部主管課・振興局に配置)会議による情報共有等を通じて協働の推進を図ったことにより、目標値を達成した。		達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の団体の運営基盤の強化に向けて、おおいたボランティア・NPOセンターでの窓口相談(177件)や運営アドバイザーの派遣(52回)、基礎講座・セミナーを開催(6回)し、NPOの育成や活動支援を行った。 ・(公財)おおいた共創基金との連携により、NPO団体や企業など多様な主体と協働して、地域活性化等に取り組む活動を支援(4協働体)し、NPO団体の育成や基盤強化を図った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のNPO現場体験活動(3組)を実施し、情報誌等による広報やセミナーでの発表等を行うことにより、NPOと企業等との協働促進を図った。 ・NPO向けの県・市町村の事業や企業等の助成金プログラムを紹介する合同説明会及び個別相談会を実施し、資金調達に関する情報を提供した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・おおいたNPO情報バンク「おんぼ」で、NPOに関する情報や助成金情報等を積極的に発信した。(記事掲載件数:125件) ・県内でNPO活動に取り組む若者たちを紹介するYouTube動画を7本制作し、NPOへの理解や協働推進を図った。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターの迅速な設置・円滑な運営に向けて、運営の核となるリーダー研修(延べ72人)や運営スタッフ研修(延べ718人)、現地研修(11人)を行い、人材育成を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	ふるさと創生NPO活動応援事業	73.0	124
	クリーンロード支援事業	90.3	124
②③	NPO協働推進事業	102.0	124
④	災害ボランティアセンター運営支援事業	—	125

【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県協働推進会議(R5.11)

- ・NPOと企業の協働に関する課題は、協働の意義について企業の経営者や社員の理解が進んでいないこと、協働の効果やメリットを企業に見せられていないことだと考える。行政は、具体的な協働の事例についての情報発信を強化するとよい。
- ・団体役員の高齢化が進んでおり、後継者の問題は非常に重要な課題と考える。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと企業等との協働事例の発掘・評価等により協働の成果やメリットが見える化し、新聞・情報誌・業界誌での広報に加え、おおいたNPO情報バンク「おんぼ」への掲載やセミナーでの発表をすることにより、多様な主体の理解増進を図る。 ・(公財)おおいた共創基金を通じたNPOへの補助事業を行い、NPOと他団体が連携したふるさとの創生を図る活動等を支援するとともにNPOの育成を図る。 ・おおいたボランティア・NPOセンターにおける講座の充実や会計・労務・税務等の専門家の派遣など、NPOに対してきめ細かな支援を行う。 ・災害ボランティアセンターの迅速な設置・円滑な運営を行うため、リーダー等の人材育成や、関係団体で構成される災害ボランティアネットワークの強化に取り組む。